

イーストスプリング・タイ株式オープン 1月6日における基準価額の変動について

受益者向け資料
2014年1月7日

2014年1月6日、当社が運用する「イーストスプリング・タイ株式オープン」の基準価額が、前営業日比で5%以上の下落となりました。変動の主な要因等についてお伝えします。

ファンド名	1月6日 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
イーストスプリング・タイ株式オープン	8,860円	-513円	-5.5%

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

<ご参考>

株価指数(現地通貨ベース)	2014年1月3日	2013年12月27日	騰落率
SET50指数	829.89	883.40	-6.1%

為替レート	2014年1月6日	2013年12月30日	騰落率
タイバーツ(対円)	3.16円	3.20円	-1.3%

出所: 株価指数はBloomberg L.P.のデータ、為替レートは一般社団法人投資信託協会が発表する為替レートに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

基準価額下落の背景:

昨年末から1月3日にかけて、タイ株式市場を代表するSET50指数は6.1%下落しました。為替市場においては、タイバーツは対円で若干のタイバーツ安となっています。

タイ株式市場の下落の主な要因として、2月2日の総選挙を巡る国内の反政府デモの激化が挙げられます。タイでは、昨年11月1日に与党が下院にて強行採決した恩赦法案をきっかけに、タクシン元首相派(与党)と反タクシン派(野党)の対立が激化し、大規模な反政府デモへと発展しています。12月9日には、タクシン元首相の妹であるインラック首相により、下院の解散が宣言され、総選挙を2月2日に行うことが決定されました。しかし、野党は首相の辞任と総選挙の阻止を狙いデモ隊が立候補者の受付会場を包囲するなど抗議活動を継続しました。その結果、南部8県の計28選挙区で候補者なしの状態に候補者受付が締め切られる事態となりました。このまま選挙が行われても、憲法に定める定数の95%に満たず、下院が開けない上、新首相が選出できない可能性が出てきています。また、反政府デモを主導するステープ元副首相は、来る1月13日に大規模デモを首都バンコクで行うと予告しています。

このような状況を受け、年明け1月2日のSET50指数は、前営業日(2013年12月27日)比-5.7%と大きく下落しました。その後も市場は軟調に推移し、SET50指数は1月3日時点で年初来6.1%の下落となりましたが、6日は前営業日比で0.9%上昇して引けました。

今後の見通し:

歴史的に、タイの政治動向については先行きを予測することが困難です。反政府デモが拡大して政治的な不透明感が強まる中、今回も例外ではありません。このような状況の中、当社グループでは、短期的にはタイの政治動向を注視していく必要があるものの、物価動向の落ち着きや政府の債務残高が低いことなどから、経済ファンダメンタルズは良好であると見ておりタイ株式市場については中立的な見方を維持しています。また、タイ株式市場のPERで見た株価水準は、ASEAN域内の他市場と比較して相対的に割安であると考えています。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

140107(01)